[経営成績]

当年度における当社グループを取り巻く状況は、国内においてはパーソナルコンピュータなど個人消費の一部に回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資が引き続き低調に推移するなど全般的な景気回復には至りませんでした。また、欧米における景気拡大およびアジアにおける経済回復が進む一方、西暦２０００年問題の影響により、世界的にＩＴ投資が抑制されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

（１）連結業績

このような状況のもと、当年度における売上高の状況は次のとおりです。

１．ソフトウェア・サービスは１兆９，７５４億円（前年比３％減）。
　国内においてはアウトソーシングビジネスは順調に推移いたしましたが、西暦２０００年問題の影響により、国内外においてＳＩ（システムインテグレーション）ビジネスなどの売上が伸び悩んだほか、海外においては円高の影響を受け子会社の円換算した売上が減少したこともあり、全体の売上は減少いたしました。

２．情報処理は１兆６，０５３億円（前年比１１％減）。
　インターネットの利用拡大に伴い、国内の個人向けパーソナルコンピュータの売上が伸長いたしましたが、企業向けでは、国内における設備投資の抑制に加え西暦２０００年問題による世界的なＩＴ投資の抑制により、日米欧においてグローバルサーバの売上が減少したほか、パーソナルコンピュータの売上が伸び悩みました。さらに海外において円高の影響を受けたことなどから売上が減少いたしました。

３．通信は７，７２４億円（前年比１３％増）。
　中国における市場競争の激化などにより交換システムの売上が減少いたしましたが、インターネットやデータサービスなどを支えるネットワークシステムの高速化・大容量化に積極的に対応し、米国における光伝送システムの売上が大幅に増加したほか、大規模光海底ケーブルの売上などにより、全体の売上が伸長いたしました。

４．電子デバイスは５，６８１億円（前年比１２％増）。
　汎用ＤＲＡＭ事業の縮小を進め、高付加価値製品への経営資源の集中を行った結果、携帯電話やディジタルＡＶ機器向けなどを中心に需要が急増しているフラッシュメモリ、ロジックＩＣの売上が大幅に増加したほか、携帯電話向けＳＡＷフィルタ、光伝送システム向け化合物半導体が好調に推移し、売上が増加いたしました。

この結果、売上高は５兆２，５５１億円と前年並にとどまりました。

利益面では、国内における設備投資の抑制に加え、西暦２０００年問題の影響により、国内外で企業向け情報システムの売上が減少したほか、小型磁気ディスク装置の価格低下などにより情報処理およびソフトウェア・サービスの業績が低下いたしました。しかしながら、事業構造改革を進めている電子デバイスの営業利益が黒字化したほか、通信において次世代移動通信システムなどの開発を積極的に進める一方、グループ全体で営業費用の圧縮に努め営業利益は１，４９９億円（前年比１３％増）を計上いたしました。経常利益は、円高の影響と、退職金制度を段階的に年金制度へ移行することに伴う費用の増加などにより７０１億円（同９％減）となりましたが、特別損失の減少などにより当期純利益は４２７億円（前年は１３６億円の損失）となりました。

（２）単独業績

インターネットの利用拡大に伴い、米国向け光伝送システム、国内の個人向けパーソナルコンピュータ、企業向けＵＮＩＸサーバなどの売上が伸長したほか、携帯電話やディジタルＡＶ機器向けなどを中心に需要が急増しているフラッシュメモリ、ロジックＩＣの売上が大幅に増加いたしました。しかしながら、西暦２０００年問題を背景とした世界的なＩＴ投資の抑制により、企業向け情報システムの売上が国内・海外ともに減少したことに加え、円高の影響を受けたことなどにより、当年度の売上高は３兆２，５１２億円（前年比２％増）にとどまりました。損益につきましては、営業費用の圧縮に努め、営業利益は５３８億円（同３５％増）を計上いたしましたが、退職金制度を段階的に年金制度へ移行することに伴う費用の増加などにより経常利益は１５８億円（同１％増）となり、また、引き続き事業構造の改善を進め、当期純利益は１３６億円（前年は２１５億円の損失）となりました。

（３）２０００年度の業績見通し

インターネットは新しい社会インフラとして急速に普及しつつあり、ＩＴ産業は中長期的には最も成長が期待される分野です。次年度においては、企業の情報システム投資が徐々に回復に向かい、ソフトウェア・サービスが伸長するほか、通信は米国を中心としたネットワーク需要の拡大などで順調に推移いたします。情報処理は国内ではパーソナルコンピュータがさらに伸長いたしますが、円高の影響により海外の売上が減少いたします。電子デバイスではフラッシュメモリ、ロジックＩＣの需要拡大に引き続き積極的に対応してまいります。為替相場、景気動向など不透明な面はありますが、グループ全体において製造工場の再編など事業構造改革をさらに進めるとともに、インターネットをコアとする分野へ経営資源を集中し、成長性と収益性の向上に努めてまいります。なお、退職給付会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足のうち、単独分を保有株式の信託設定により一括償却いたします。現時点での業績見通しは下記の通りです。

連　　結

売　上　高	５兆７，５００億円	（前年比	９％増）
営業利益	３，１００　〃	（　〃	１０７％増）
経常利益	２，４００　〃	（　〃	２４２％増）
当期純利益	１，０００　〃	（　〃	１３４％増）

単　　独

売　上　高	３兆５，０００億円	（前年比	８％増）
営業利益	１，４００　〃	（　〃	１６０％増）
経常利益	１，１００　〃	（　〃	５９３％増）
当期純利益	１，２００　〃	（　〃	７７９％増）

以　　上